



2022年5月27日

各 位

会 社 名 マックスバリュ東海株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 兼 作道政昭
 社 長 執 行 役 員
 (コード番号：8198 東証スタンダード市場)
 問 合 せ 先 取締役兼執行役員 齋藤 論
 経 営 管 理 本 部 長
 (TEL. 053-421-7000)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2022年2月28日現在)

名 称	属 性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている 金融商品取引所
		直接所有分	合算対象分	計	
イオン株式会社	親会社	64.9	—	64.9	株式会社東京証券取引所市場第一部 (2022年4月4日以降、同取引所ブ ライム市場)

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、イオン株式会社（純粋持株会社）及び、同社の連結子会社・持分法適用関連会社により構成する企業グループに属しております。イオン株式会社が、グループ戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、経営理念・基本原則の浸透と統制、共通サービスの提供等を担い、グループシナジーの最大化を図る一方で、当社を含めたグループ各社は、専門性を高め、地域に密着した経営を行うことで、より一層のお客さま満足の向上を図っております。

当社の属する企業グループは、8兆円を超える売上規模を活かし、グループでの共同調達や効率的なサプライチェーンの構築に取り組み、コスト低減を進め、イオンのブランド「トップバリュ」の開発や、メーカーや国内外の産地との直取引を拡大し、お客さまにとって価値ある商品の開発と魅力的な価格の実現に努めております。

当社は、日常の事業運営にあたっては、独自の経営判断に基づき遂行しつつ、事業運営における重要な問題については、より良い効果または結果を導き出すべく、イオン株式会社との協議、もしくはイオン株式会社への報告を行っております。イオン株式会社ならびにグループ企業とは、相互に自主・独立性を十分に尊重しつつ綿密な連携を保ちながら、持続的な成長、発展、業績の向上に努めております。

なお、2022年5月27日現在で当社取締役8名、監査役4名のうち、4名が親会社又はそのグループ企業で兼務しております。また、2022年2月28日現在グループ企業から11名の出向者を受け入れております。

(役員の兼務状況)

(2022年5月27日現在)

役 職	氏 名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役 会長	神尾啓治	イオン株式会社 執行役SM担当	豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映するとともに、経営の迅速化を図るため
常勤 監査役	木村正光	イオン東北株式会社 監査役	親会社の関係会社での職務経験が、監査機能充実に有益なため
監査役	篠崎 岳	イオン株式会社 SM担当付	親会社及び親会社の関係会社での職務経験が、監査機能充実に有益なため
監査役	熊谷美知雄	株式会社光洋 常勤監査役	親会社及び親会社の関係会社での職務経験が、監査機能充実に有益なため

3. 支配株主等との取引に関する事項

2022年2月期（2021年3月1日～2022年2月28日まで）

種類	会社の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社	イオン株式会社	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 64.9%	役員の受入 資金の寄託 運用 自己株式の 取得(注2)	資金の寄託 運用 (注)	19,926	関係会社 預け金	15,200
							利息の受取 (注1)	18	流動資産 その他	2
							自己株式の 取得(注2)	10,611	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法

(注1) 資金の寄託運用の取引金額は、当連結会計年度における平均残高を記載しております。利息につきましては、TIBORを勘案し、合理的に利率を決定しております。

(注2) 自己株式の取得については、2021年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、公開買付けの方法により当社普通株式を1株当たり2,359円で取得しております。なお、1株当たりの買付価格は、当該取締役会の前営業日までの過去1ヶ月間の当社普通株式の終値の単純平均値に対して10%のディスカウント率を適用した額としております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社及びグループ企業との取引に関しては、グループの総合力強化を意識しながら、当社の事業活動に必要な財・サービスなどの取引がグループ内において可能な場合は、一般の市場取引と同様に交渉のうえ決定しております。

親会社及びグループ企業と取引を行う際には、当社の企業価値向上、当社株主全体の利益の最大化を図るべく決定することとしております。

以上